

第2 調査結果の概要

1 概況

(1) 規模5人以上の事業所

平成30年の北海道における規模5人以上（調査産業計）の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、一人平均月間現金給与総額が292,079円で前年比3.4%増、一人平均月間総実労働時間が144.8時間で前年比1.5%減、常用労働者数が1,765,374人で前年比0.3%減となった。（表1）

(2) 規模30人以上の事業所

平成30年の北海道における規模30人以上（調査産業計）の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、一人平均月間現金給与総額が322,425円で前年比6.8%増、一人平均月間総実労働時間が146.2時間で前年比1.3%減、常用労働者数は969,916人で前年比0.8%減となった。（表1）

表1 賃金、労働時間及び雇用の概況

事業所規模	現金給与総額		総実労働時間		総実労働時間	常用労働者数	
	(月間)	前年比	(月間)	前年比	(年間)	(月間)	前年比
	円	%	時間	%	時間	人	%
規模5人以上	292 079	3.4	144.8	△ 1.5	1 738	1 765 374	△ 0.3
規模30人以上	322 425	6.8	146.2	△ 1.3	1 754	969 916	△ 0.8

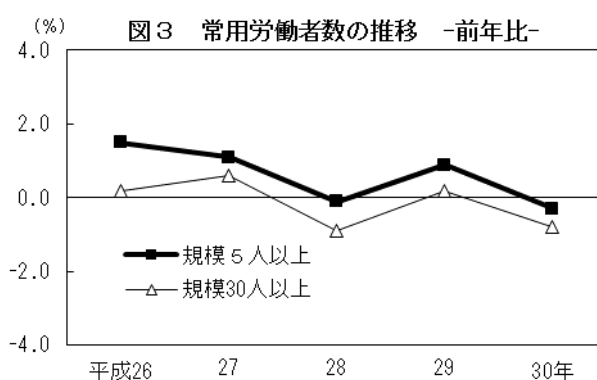
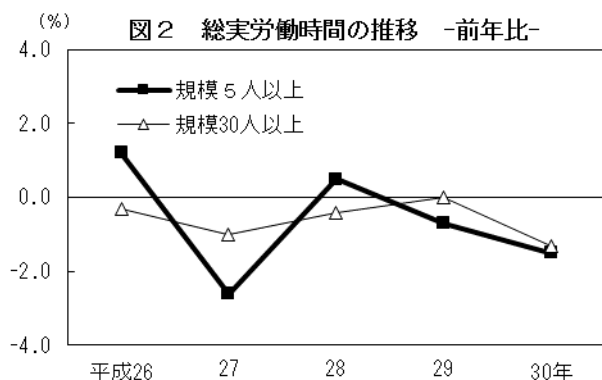
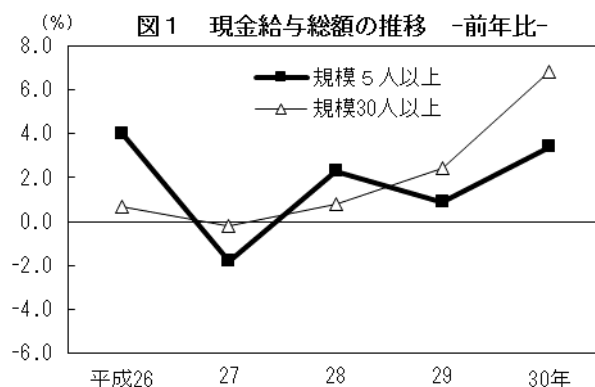
(注) 総実労働時間の年換算については、月間の時間数を12倍して小数点以下第1位を四捨五入したものである。

(3) 主要指標の推移

現金給与総額の推移（前年比）をみると、
図1のとおりとなった。

総実労働時間の推移（前年比）をみると、
図2のとおりとなった。

常用労働者数の推移（前年比）をみると、
図3のとおりとなった。



2 賃金

(1) 賃金の動き

規模5人以上の事業所における現金給与総額は、調査産業計で292,079円、前年比3.4%増となった。

現金給与総額のうち基本給等のきまって支給する給与は241,656円で前年比2.1%増、ボーナス等の特別に支払われた給与は50,423円で前年比10.0%増となった。(表2-1)

規模30人以上の事業所における現金給与総額は、調査産業計で322,425円、前年比6.8%増となった。

現金給与総額のうち基本給等のきまって支給する給与は261,649円で前年比4.5%増、ボーナス等の特別に支払われた給与は60,776円で前年比17.3%増となった。(表2-2)

表2-1 賃金の動き -規模5人以上-

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
					所定内給与		所定外給与			
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
調 査 産 業 計	292 079	3.4	241 656	2.1	225 731	2.2	15 925	0.7	50 423	10.0
鉱業、採石業、砂利採取業	431 473	1.9	337 924	△ 5.4	289 578	△ 9.2	48 346	27.6	93 549	41.2
建設業	369 528	5.8	302 518	3.4	276 094	3.0	26 424	7.6	67 010	18.3
製造業	281 476	6.1	235 160	4.7	209 735	3.4	25 425	15.4	46 316	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	475 775	△ 3.5	371 221	△ 6.5	330 460	0.7	40 761	△ 41.1	104 554	9.3
情報通信業	435 069	25.4	351 701	20.4	328 731	23.1	22 970	△ 8.8	83 368	52.4
運輸業、郵便業	326 792	9.7	272 682	8.4	234 695	9.8	37 987	0.6	54 110	17.2
卸売業、小売業	244 754	△ 1.3	205 447	△ 1.4	195 531	△ 1.1	9 916	△ 7.4	39 307	△ 1.3
金融業、保険業	393 172	△ 2.1	303 043	△ 2.1	284 681	0.0	18 362	△ 25.7	90 129	△ 2.8
不動産業、物品賃貸業	278 239	△ 4.2	232 785	△ 5.6	220 841	△ 5.4	11 944	△ 8.7	45 454	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	403 401	4.1	324 083	3.3	306 761	2.3	17 322	23.2	79 318	7.9
宿泊業、飲食サービス業	123 990	△ 11.0	115 457	△ 11.2	108 422	△ 12.4	7 035	14.2	8 533	△ 7.4
生活関連サービス業、娯楽業	205 209	△ 17.2	190 245	△ 12.2	182 133	△ 13.6	8 112	35.7	14 964	△ 52.7
教育、学習支援業	459 476	35.5	340 158	27.9	335 824	28.1	4 334	8.3	119 318	63.4
医療、福祉	315 409	△ 7.3	262 821	△ 7.9	250 003	△ 7.5	12 818	△ 15.2	52 588	△ 6.4
複合サービス事業	411 038	0.1	311 483	4.3	294 845	3.6	16 638	20.3	99 555	△ 12.4
サービス業	237 368	15.2	209 725	15.0	191 627	12.8	18 098	44.8	27 643	17.2
全国(調査産業計)	323 553	1.4	264 582	0.9	244 684	0.8	19 898	0.7	58 971	3.6

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。以下同じ。

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。(「全国」の数値を除く。)以下同じ。

3 サービス業とあるのは、サービス業(他に分類されないもの)のことである。以下同じ。

4 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表2-2 賃金の動き -規模30人以上-

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
					所定内給与		所定外給与			
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
調 査 産 業 計	322 425	6.8	261 649	4.5	242 881	5.0	18 768	△ 1.4	60 776	17.3
鉱業、採石業、砂利採取業	431 473	2.0	337 924	△ 5.4	289 578	△ 9.3	48 346	27.6	93 549	41.2
建設業	455 106	12.8	360 534	8.2	325 479	6.8	35 055	22.8	94 572	35.0
製造業	290 495	3.8	240 103	3.3	211 818	3.2	28 285	3.5	50 392	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	512 614	△ 0.9	404 098	△ 4.1	340 907	△ 2.2	63 191	△ 13.4	108 516	13.7
情報通信業	470 344	26.9	376 584	25.4	352 386	28.8	24 198	△ 9.1	93 760	34.3
運輸業、郵便業	341 094	10.9	278 872	9.7	239 666	12.6	39 206	△ 5.5	62 222	17.1
卸売業、小売業	236 597	10.4	195 189	6.2	184 440	5.9	10 749	10.2	41 408	35.7
金融業、保険業	441 654	△ 2.8	340 258	△ 0.1	312 262	2.0	27 996	△ 18.7	101 396	△ 10.8
不動産業、物品賃貸業	270 790	6.8	222 698	6.1	211 667	5.7	11 031	13.2	48 092	10.6
学術研究、専門・技術サービス業	477 966	△ 2.1	365 785	△ 1.4	339 111	△ 3.5	26 674	37.0	112 181	△ 4.2
宿泊業、飲食サービス業	137 996	△ 15.1	124 134	△ 18.2	116 676	△ 18.1	7 458	△ 24.2	13 862	30.7
生活関連サービス業、娯楽業	212 717	△ 20.6	189 625	△ 16.5	181 411	△ 18.5	8 214	94.4	23 092	△ 44.8
教育、学習支援業	524 233	47.9	382 135	37.4	378 828	38.1	3 307	△ 13.3	142 098	87.3
医療、福祉	358 408	△ 10.2	295 307	△ 11.1	280 064	△ 10.3	15 243	△ 23.2	63 101	△ 9.0
複合サービス事業	417 865	1.0	315 421	9.7	296 108	7.7	19 313	50.4	102 444	△ 20.0
サービス業	219 650	15.2	194 387	14.7	177 036	12.8	17 351	38.9	25 263	20.5
全国(調査産業計)	372 164	1.2	295 945	0.7	270 695	0.7	25 250	△ 0.1	76 219	3.2

(2) 全国との比較

規模5人以上（調査産業計）の事業所における現金給与総額を北海道と全国で比較すると、北海道が292,079円、全国が323,553円で、北海道が31,474円全国を下回った。（表2-1）（表3）

規模30人以上（調査産業計）の事業所における現金給与総額を北海道と全国で比較すると、北海道が322,425円、全国が372,164円で、北海道が49,739円全国を下回った。（表2-2）

規模5人以上（調査産業計）の事業所における現金給与総額、名目賃金指数及び実質賃金指数について、北海道と全国の推移を比較すると、表3のとおりとなる。

表3 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

(指数:平成27年=100)

	現金給与総額			名目賃金指数				実質賃金指数			
	全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)	全道平均		全国平均		全道平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
平成26年	円 281 153	円 319 171	円 △ 38 018	101.8	4.0	99.9	0.5	102.3	0.5	100.9	△ 2.8
27	273 797	315 859	△ 42 062	100.0	△ 1.8	100.0	0.1	100.0	△ 2.3	100.0	△ 0.8
28	280 150	317 871	△ 37 721	102.3	2.3	100.7	0.6	102.7	2.6	100.8	0.8
29	282 519	319 442	△ 36 923	103.2	0.9	101.1	0.4	102.3	△ 0.4	100.6	△ 0.2
30	292 079	323 553	△ 31 474	106.7	3.4	102.5	1.4	103.7	1.4	100.8	0.2

- (注) 1 実質賃金指数とは、名目賃金指数を消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）で除して100を乗じたものである。
2 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

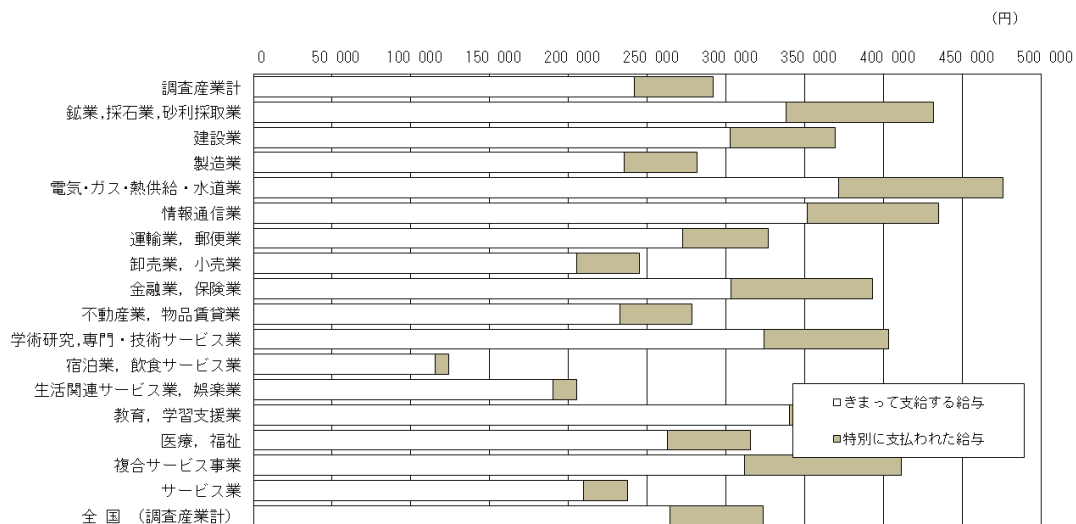
(3) 産業別、性別、就業形態別賃金

規模5人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の475,775円で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の123,990円、前年比が最も高かったのは教育、学習支援業の35.5%増で、最も低かったのは生活関連サービス業、娯楽業の17.2%減となった。（表2-1）

規模30人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高かったのは教育、学習支援業の524,233円で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の137,996円、前年比が最も高かったのは教育、学習支援業の47.9%増で、最も低かったのは生活関連サービス業、娯楽業の20.6%減となった。（表2-2）

規模5人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、図4のとおりとなる。

図4 産業別現金給与総額 —規模5人以上—



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表4のとおりとなる。

表4 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上の事業所				規模30人以上の事業所			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	368 445	210 832	374 498	90 849	401 913	238 271	402 200	95 634
鉱業，採石業，砂利採取業	436 000	307 462	436 407	148 172	436 000	307 462	436 407	148 172
建設業	391 366	225 824	386 876	94 532	468 587	323 173	459 836	111 586
製造業	359 701	161 384	336 260	103 123	373 588	165 339	350 956	105 493
電気・ガス・熱供給・水道業	497 401	291 901	493 684	130 330	542 772	340 337	515 889	123 433
情報通信業	481 174	305 145	445 684	110 665	501 746	346 577	478 082	84 565
運輸業，郵便業	347 111	204 897	349 235	110 814	358 092	225 114	353 593	108 348
卸売業，小売業	350 818	145 653	371 939	85 044	352 598	145 067	391 182	87 337
金融業，保険業	558 806	272 108	426 022	118 150	562 605	302 795	486 504	124 206
不動産業，物品賃貸業	334 397	194 285	367 818	94 805	319 567	181 633	347 411	91 823
学術研究，専門・技術サービス業	447 235	283 252	419 499	117 630	516 694	333 665	488 117	157 247
宿泊業，飲食サービス業	162 388	99 371	255 735	72 890	211 461	102 783	275 650	71 957
生活関連サービス業，娯楽業	269 763	164 823	279 120	96 969	302 031	141 202	330 339	93 177
教育，学習支援業	489 548	432 886	531 940	86 812	521 018	527 498	572 051	88 072
医療，福祉	449 561	271 431	369 343	110 019	505 597	305 790	399 651	124 212
複合サービス事業	497 348	256 090	455 933	161 922	475 174	268 624	459 800	171 149
サービス業	302 017	153 709	298 692	99 915	286 818	151 101	294 290	100 024

(4) 事業所規模別、性別、就業形態別賃金

現金給与総額（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人事業所が255,065円、30人～99人事業所が308,039円、100人～499人事業所が333,337円、500人以上事業所が351,972円となった。

(表5、表6)

事業所規模別の賃金を性別、就業形態別にみると、表5及び表6のとおりとなる。

表5 事業所規模別、性別賃金

事業所規模	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上計	292 079	241 656	50 423	368 445	302 119	66 326	210 832	177 328	33 504
30人以上計	322 425	261 649	60 776	401 913	323 258	78 655	238 271	196 423	41 848
5人～29人	255 065	217 270	37 795	327 839	276 472	51 367	177 174	153 905	23 269
30人～99人	308 039	246 831	61 208	383 022	303 999	79 023	223 394	182 297	41 097
100人～499人	333 337	273 463	59 874	410 852	335 184	75 668	250 248	207 304	42 944
500人以上	351 972	290 357	61 615	469 579	382 231	87 348	261 155	219 412	41 743

表6 事業所規模別、就業形態別賃金

事業所規模	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上計	292 079	241 656	50 423	374 498	304 202	70 296	90 849	88 946	1 903
30人以上計	322 425	261 649	60 776	402 200	320 767	81 433	95 634	93 581	2 053
5人～29人	255 065	217 270	37 795	337 326	281 974	55 352	86 214	84 456	1 758
30人～99人	308 039	246 831	61 208	398 321	312 657	85 664	89 616	87 575	2 041
100人～499人	333 337	273 463	59 874	394 312	319 299	75 013	102 129	99 661	2 468
500人以上	351 972	290 357	61 615	444 418	359 845	84 573	108 541	107 379	1 162

(5) 賞与

ア 夏季賞与

規模30人以上の事業所における平成30年夏季賞与（平成30年6月～8月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の一人平均支給額は352,854円で、きまって支給する給与に対する支給割合は1.11か月であった。支給事業所数割合は85.4%だった。（表7）

表7 平成30年夏季賞与の産業別支給状況 -規模30人以上-

産 業	支給事業所における労働者一人平均賞与額		きまって支給する給与に対する支給割合		支給事業所数割合	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
	円	円	月	月	%	%
調査産業計	352 854	442 421	1.11	1.11	85.4	89.6
鉱業，採石業，砂利採取業	248 644	758 080	0.80	1.68	100.0	95.6
建設業	654 571	764 933	1.60	1.60	83.4	82.8
製造業	284 600	580 548	0.89	1.24	81.9	92.0
電気・ガス・熱供給・水道業	588 194	793 628	1.44	1.71	100.0	88.3
情報通信業	600 883	745 483	1.69	1.48	71.5	94.2
運輸業，郵便業	349 940	402 156	1.15	1.01	100.0	89.1
卸売業，小売業	226 848	391 752	0.79	0.95	78.5	90.6
金融業，保険業	662 195	602 111	1.86	1.60	92.9	97.1
不動産業，物品賃貸業	268 920	507 380	0.97	1.28	86.5	92.8
学術研究，専門・技術サービス業	622 393	755 363	1.48	1.52	85.2	93.1
宿泊業，飲食サービス業	66 924	86 632	0.32	0.34	74.9	78.7
生活関連サービス業，娯楽業	137 399	182 274	0.65	0.67	65.7	88.3
教育，学習支援業	726 726	561 201	1.96	1.66	100.0	97.9
医療，福祉	314 800	313 498	1.03	1.00	98.4	92.3
複合サービス事業	473 184	428 226	1.45	1.38	90.4	98.6
サービス業	201 892	183 307	0.86	0.86	65.3	78.3

イ 年末賞与

規模30人以上の事業所における平成30年年末賞与（平成30年11月～平成31年1月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の一人平均支給額は380,591円で、きまって支給する給与に対する支給割合は1.22か月であった。支給事業所数割合は88.6%だった。（表8）

表8 平成30年年末賞与の産業別支給状況 -規模30人以上-

産 業	支給事業所における労働者一人平均賞与額		きまって支給する給与に対する支給割合		支給事業所数割合	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
	円	円	月	月	%	%
調査産業計	380 591	456 171	1.22	1.17	88.6	92.6
鉱業，採石業，砂利採取業	284 870	765 660	0.74	1.53	100.0	92.3
建設業	462 431	659 872	1.02	1.43	100.0	92.5
製造業	323 005	578 957	1.03	1.31	90.7	94.5
電気・ガス・熱供給・水道業	600 635	808 510	1.62	1.77	100.0	90.0
情報通信業	582 014	731 913	1.76	1.53	69.8	98.0
運輸業，郵便業	378 877	425 811	1.29	1.08	78.5	92.5
卸売業，小売業	251 959	400 845	0.84	0.97	89.4	92.2
金融業，保険業	600 868	608 860	1.78	1.52	100.0	97.9
不動産業，物品賃貸業	282 202	498 323	1.07	1.32	100.0	93.5
学術研究，専門・技術サービス業	635 590	725 464	1.54	1.47	92.7	95.3
宿泊業，飲食サービス業	79 768	93 825	0.34	0.38	81.3	81.7
生活関連サービス業，娯楽業	183 298	159 996	0.83	0.67	73.1	89.0
教育，学習支援業	753 111	629 070	2.00	1.89	100.0	99.6
医療，福祉	404 473	371 511	1.43	1.15	98.5	97.2
複合サービス事業	537 082	441 735	2.24	1.49	100.0	99.6
サービス業	222 426	185 639	1.04	0.89	70.2	83.3

- 注1 「支給事業所における労働者一人平均賞与額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）についての一人平均賞与支給額である。
- 2 「きまって支給する給与に対する支給割合」とは、賞与を支給した事業所ごとに算出した「きまって支給する給与」に対する「賞与」の割合（支給月数）の一事業所当たりの平均である。
- 3 「支給事業所数割合」とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合である。

3 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間・出勤日数の動き

規模5人以上の事業所における総実労働時間は、調査産業計で144.8時間、前年比1.5%減となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は135.1時間で前年比1.4%減、所定外労働時間は9.7時間で前年比2.9%減となった。出勤日数は19.2日で前年差0.3日減となった。(表9-1)

規模30人以上の事業所における総実労働時間は、調査産業計で146.2時間、前年比1.3%減となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は135.6時間で前年比1.3%減、所定外労働時間は10.6時間で前年比0.8%減となった。出勤日数は19.1日で前年差0.4日減となった。(表9-2)

表9-1 労働時間及び出勤日数の動き -規模5人以上-

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	144.8	△ 1.5	135.1	△ 1.4	9.7	△ 2.9	19.2	△ 0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	188.2	△ 1.6	161.4	△ 3.4	26.8	10.7	22.0	△ 0.3
建設業	170.5	△ 3.4	153.9	△ 3.7	16.6	△ 1.2	21.1	△ 0.6
製造業	159.8	△ 0.3	145.3	△ 1.6	14.5	15.4	20.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	166.0	△ 6.9	151.6	△ 1.8	14.4	△ 39.7	19.4	△ 0.3
情報通信業	156.0	△ 0.7	145.5	1.6	10.5	△ 24.3	19.1	△ 0.1
運輸業，郵便業	184.1	0.8	155.7	△ 1.0	28.4	11.9	21.0	△ 0.6
卸売業，小売業	135.4	△ 4.3	129.1	△ 3.6	6.3	△ 17.1	19.2	△ 0.4
金融業，保険業	144.4	△ 0.9	135.1	1.1	9.3	△ 23.9	18.7	0.0
不動産業，物品賃貸業	144.4	△ 7.1	136.3	△ 6.2	8.1	△ 20.0	19.7	△ 0.3
学術研究，専門・技術サービス業	155.7	1.9	146.3	1.1	9.4	16.5	19.5	0.2
宿泊業，飲食サービス業	103.6	△ 8.7	98.8	△ 7.7	4.8	△ 25.1	16.2	△ 0.9
生活関連サービス業，娯楽業	140.6	△ 3.4	134.6	△ 3.0	6.0	△ 12.9	19.4	△ 0.2
教育，学習支援業	130.1	10.4	124.9	9.6	5.2	34.5	17.7	1.2
医療，福祉	145.2	△ 2.0	139.8	△ 1.5	5.4	△ 12.9	19.2	△ 0.6
複合サービス事業	152.4	△ 4.9	143.3	△ 6.3	9.1	23.0	18.9	△ 1.3
サービス業	145.8	7.7	135.0	6.4	10.8	24.9	19.5	0.3
全国（調査産業計）	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.4	18.4	△ 0.1

(注) 1 出勤日数は指数化していないため、前年差は実数値から算出した。以下同じ。

2 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表9-2 労働時間及び出勤日数の動き -規模30人以上-

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	146.2	△ 1.3	135.6	△ 1.3	10.6	△ 0.8	19.1	△ 0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	188.2	△ 1.6	161.4	△ 3.4	26.8	10.6	22.0	△ 0.3
建設業	167.4	△ 5.0	148.4	△ 7.5	19.0	21.1	20.1	△ 1.3
製造業	160.9	△ 1.9	145.3	△ 2.3	15.6	2.0	20.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	177.9	△ 1.9	155.3	△ 1.0	22.6	△ 7.9	19.3	△ 0.1
情報通信業	152.9	0.9	143.9	4.2	9.0	△ 32.6	18.8	0.2
運輸業，郵便業	183.0	△ 0.1	153.7	△ 2.2	29.3	12.0	20.6	△ 1.0
卸売業，小売業	129.9	△ 3.1	123.4	△ 2.7	6.5	△ 10.6	19.2	△ 0.5
金融業，保険業	152.2	△ 1.2	138.2	0.8	14.0	△ 18.6	19.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	140.3	2.4	131.7	2.4	8.6	2.1	19.8	0.4
学術研究，専門・技術サービス業	157.2	2.1	146.1	△ 0.3	11.1	46.6	19.2	△ 0.1
宿泊業，飲食サービス業	103.3	△ 15.9	98.4	△ 15.7	4.9	△ 21.6	15.9	△ 1.6
生活関連サービス業，娯楽業	131.0	△ 6.5	125.7	△ 7.3	5.3	13.8	18.6	△ 0.5
教育，学習支援業	129.5	21.2	124.9	19.1	4.6	143.0	17.5	2.2
医療，福祉	150.1	△ 4.1	144.7	△ 2.9	5.4	△ 29.3	19.4	△ 0.7
複合サービス事業	155.8	△ 4.0	145.0	△ 6.3	10.8	39.2	19.4	△ 1.4
サービス業	139.4	6.6	128.8	5.5	10.6	23.5	18.8	0.0
全国（調査産業計）	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6	△ 0.1

(2) 全国との比較

規模5人以上（調査産業計）の事業所における総実労働時間を北海道と全国で比較すると、北海道が144.8時間、全国が142.2時間で、北海道が全国を2.6時間上回った。（表9-1）（表10）

規模30人以上（調査産業計）の事業所における総実労働時間を北海道と全国で比較すると、北海道が146.2時間、全国が147.4時間で、北海道が全国を1.2時間下回った。（表9-2）

規模5人以上（調査産業計）の事業所における総実労働時間、労働時間指数及び出勤日数について、北海道と全国の推移を比較すると、表10のとおりとなる。

表10 総実労働時間及び出勤日数の全国平均との比較 —規模5人以上—

	総実労働時間（実数）			総実労働時間（指数）				出勤日数（実数）		
	全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)	全道平均		全国平均		全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間		%		%	日	日	日
平成26年	150.8	145.1	5.7	102.7	1.2	100.4	△ 0.3	19.8	18.8	1.0
27	147.3	144.5	2.8	100.0	△ 2.6	100.0	△ 0.3	19.6	18.7	0.9
28	148.1	143.7	4.4	100.6	0.5	99.5	△ 0.5	19.6	18.6	1.0
29	147.0	143.3	3.7	99.9	△ 0.7	99.3	△ 0.2	19.5	18.5	1.0
30	144.8	142.2	2.6	98.4	△ 1.5	98.5	△ 0.8	19.2	18.4	0.8

(注) 「全国」の数値は、平成30年11月から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

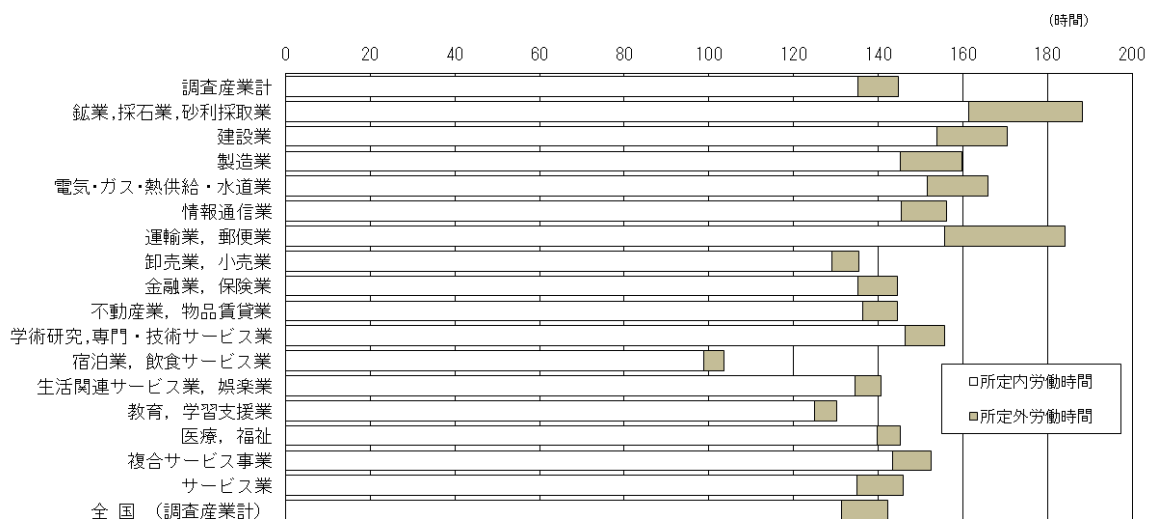
(3) 産業別、性別、就業形態別労働時間

規模5人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、労働時間が最も長かったのは鉱業、採石業、砂利採取業の188.2時間で、最も短かったのは宿泊業、飲食サービス業の103.6時間、前年比が最も高かったのは教育、学習支援業の10.4%増で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の8.7%減となった。（表9-1）

規模30人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、労働時間が最も長かったのは鉱業、採石業、砂利採取業の188.2時間で、最も短かったのは宿泊業、飲食サービス業の103.3時間、前年比が最も高かったのは教育、学習支援業の21.2%増で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の15.9%減となった。（表9-2）

規模5人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、図5のとおりとなる。

図5 産業別総実労働時間 —規模5人以上—



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表 1 1 のとおりとなる。

表 1 1 産業別、性別、就業形態別総実労働時間

産 業	規模 5 人以上の事業所				規模 30 人以上の事業所			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
調 査 産 業 計	時間 161.4	時間 127.2	時間 167.9	時間 88.1	時間 160.6	時間 130.9	時間 165.6	時間 90.8
鉱業，採石業，砂利採取業	189.0	165.7	189.5	109.6	189.0	165.7	189.5	109.6
建設業	175.2	138.9	175.2	94.1	169.2	149.9	168.4	96.8
製造業	175.0	136.4	174.8	111.1	175.5	138.9	176.6	113.0
電気・ガス・熱供給・水道業	166.9	158.9	169.0	109.5	179.2	169.7	178.3	131.5
情報通信業	158.5	149.1	158.2	89.6	155.4	142.7	154.6	66.7
運輸業，郵便業	189.2	154.0	192.1	107.1	187.0	155.9	187.7	97.9
卸売業，小売業	156.6	115.5	171.6	90.1	148.9	115.0	169.8	91.3
金融業，保険業	157.8	134.6	150.0	98.6	160.6	142.6	158.3	108.4
不動産業，物品賃貸業	156.2	126.7	167.4	97.3	151.8	119.2	158.3	98.4
学術研究，専門・技術サービス業	159.5	145.1	159.7	82.8	159.4	148.9	158.6	109.4
宿泊業，飲食サービス業	120.6	92.7	175.3	75.7	125.8	92.6	164.4	74.0
生活関連サービス業，娯楽業	156.2	130.8	171.5	95.3	147.2	118.0	168.7	92.7
教育，学習支援業	127.5	132.4	144.8	54.3	123.0	136.0	139.6	36.2
医療，福祉	155.2	141.9	159.9	88.9	158.5	147.2	159.8	95.1
複合サービス事業	159.1	140.2	157.3	125.2	159.4	146.1	159.8	132.4
サービス業	164.8	121.2	170.6	90.3	158.8	119.6	168.8	92.3

(4) 事業所規模別、性別、就業形態別労働時間

総実労働時間（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人事業所が143.2時間、30人～99人事業所が143.9時間、100人～499人事業所が150.5時間、500人以上事業所が142.5時間となった。

(表 1 2、表 1 3)

事業所規模別の労働時間及び出勤日数を性別、就業形態別にみると、表 1 2 及び表 1 3 のとおりとなる。

表 1 2 事業所規模別、性別労働時間及び出勤日数

事業所規模	計			男			女		
	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数
	時間	時間	日	時間	時間	日	時間	時間	日
5 人 以 上 計	144.8	135.1	19.2	161.4	147.2	20.0	127.2	122.3	18.4
30 人 以 上 計	146.2	135.6	19.1	160.6	145.2	19.8	130.9	125.4	18.4
5 人 ～ 29 人	143.2	134.6	19.4	162.3	149.6	20.4	122.5	118.4	18.3
30 人 ～ 99 人	143.9	133.6	19.1	161.0	145.8	20.0	124.6	119.8	18.1
100 人 ～ 499 人	150.5	139.7	19.3	161.8	146.1	19.7	138.4	132.9	18.9
500 人 以 上	142.5	131.6	18.7	153.5	138.6	18.9	134.2	126.3	18.5

表 1 3 事業所規模別、就業形態別労働時間及び出勤日数

事業所規模	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数
	時間	時間	日	時間	時間	日	時間	時間	日
5 人 以 上 計	144.8	135.1	19.2	167.9	155.3	20.6	88.1	85.7	16.0
30 人 以 上 計	146.2	135.6	19.1	165.6	152.2	20.1	90.8	88.3	16.4
5 人 ～ 29 人	143.2	134.6	19.4	171.2	159.6	21.2	85.5	83.2	15.6
30 人 ～ 99 人	143.9	133.6	19.1	165.9	152.2	20.1	90.8	88.6	16.6
100 人 ～ 499 人	150.5	139.7	19.3	166.3	153.4	20.3	90.3	87.7	15.7
500 人 以 上	142.5	131.6	18.7	161.7	148.0	19.5	92.1	88.5	16.5

4 雇用

(1) 雇用の動き

規模5人以上の事業所における常用労働者数は、調査産業計で1,765,374人、前年比0.3%減となった。(表14-1)

規模30人以上の事業所における常用労働者数は、調査産業計で969,916人、前年比0.8%減となった。(表14-2)

表14-1 雇用の動き -規模5人以上-

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率		前年差	前年差		前年差	
	人	%	人	%		ポイント	%	ポイント	%
調 査 産 業 計	1 765 374	△ 0.3	513 183	29.1	△ 0.4	2.13	0.05	2.04	0.02
飲 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	592	△ 21.9	10	1.8	1.8	0.57	0.16	0.96	0.10
建 設 業	120 746	△ 0.6	7 153	5.9	0.5	1.50	0.09	1.55	0.03
製 造 業	160 578	△ 0.6	37 825	23.6	△ 1.2	1.54	0.39	1.34	0.11
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8 938	1.2	441	4.9	4.6	0.53	0.02	0.48	△ 0.13
情 報 通 信 業	37 499	1.6	1 195	3.2	△ 3.0	1.27	△ 0.31	1.16	△ 0.40
運 輸 業 , 郵 便 業	124 633	0.3	11 825	9.5	△ 3.2	1.49	0.59	1.38	0.36
卸 売 業 , 小 売 業	378 811	△ 1.6	167 835	44.3	3.8	1.77	△ 0.30	1.93	0.01
金 融 業 , 保 険 業	40 184	△ 3.8	4 258	10.6	1.0	1.57	0.02	1.86	0.04
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	25 047	△ 1.6	8 199	32.7	7.8	1.94	△ 0.02	2.11	△ 0.27
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	41 843	0.2	2 232	5.3	△ 2.8	1.42	0.28	1.39	0.42
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	156 912	0.7	113 151	72.1	△ 0.1	5.16	△ 0.01	4.56	△ 0.30
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	55 715	△ 1.3	22 627	40.6	8.8	4.02	1.39	4.41	1.73
教 育 , 学 習 支 援 業	117 800	2.7	19 200	16.3	△ 15.4	2.15	△ 0.60	1.88	△ 0.57
医 療 , 福 祉	317 276	△ 1.6	66 016	20.8	3.4	1.78	0.17	1.52	0.00
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24 992	△ 9.9	3 828	15.3	4.6	1.57	△ 0.02	1.64	0.10
サ ー ビ ス 業	153 807	7.0	47 386	30.8	△ 11.5	2.41	△ 0.09	2.32	△ 0.02
全 国 (調 査 産 業 計)	49 807千人	1.1	15 381千人	30.88	0.19	2.11	△ 0.04	2.02	△ 0.02

(注) 「全国」の数値は、平成30年11月から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表14-2 雇用の動き -規模30人以上-

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率		前年差	前年差		前年差	
	人	%	人	%		ポイント	%	ポイント	%
調 査 産 業 計	969 916	△ 0.8	252 213	26.0	△ 3.1	1.89	△ 0.15	1.83	△ 0.15
飲 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	592	△ 3.4	10	1.8	1.8	0.57	0.16	0.96	0.10
建 設 業	44 545	1.9	608	1.4	0.0	1.51	△ 0.19	1.35	△ 0.07
製 造 業	110 674	0.1	27 288	24.7	0.8	1.39	0.06	1.32	0.02
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4 935	△ 0.8	41	0.8	0.3	0.96	0.49	0.87	0.17
情 報 通 信 業	28 776	0.3	567	2.0	△ 3.1	1.08	△ 0.27	1.13	△ 0.51
運 輸 業 , 郵 便 業	84 887	△ 0.6	4 340	5.1	△ 8.8	1.17	0.45	1.27	0.39
卸 売 業 , 小 売 業	155 562	△ 5.1	79 050	50.8	1.2	1.81	△ 0.12	2.05	0.07
金 融 業 , 保 険 業	20 209	△ 2.2	2 502	12.4	3.8	1.23	△ 0.42	1.53	△ 0.43
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	10 784	△ 0.8	3 231	30.0	△ 5.3	1.44	△ 0.19	1.39	△ 0.45
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19 096	0.1	585	3.1	△ 3.9	1.58	0.05	1.42	0.03
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	59 905	2.7	40 524	67.6	△ 7.7	3.92	△ 3.88	3.27	△ 3.20
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21 748	1.2	10 762	49.3	9.8	3.48	1.25	3.23	0.90
教 育 , 学 習 支 援 業	73 010	2.1	7 194	9.8	△ 21.1	2.41	△ 0.83	2.11	△ 1.03
医 療 , 福 祉	208 720	△ 2.8	31 252	15.0	6.2	1.59	0.34	1.33	0.20
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17 722	△ 12.9	2 575	14.6	10.3	1.36	△ 0.09	1.50	0.21
サ ー ビ ス 業	108 748	6.2	41 681	38.3	△ 12.2	2.74	0.29	2.83	0.53
全 国 (調 査 産 業 計)	29 163千人	0.4	7 318千人	25.09	0.00	1.88	△ 0.01	1.83	0.01

(2) 産業別、性別、就業形態別労働者数

ア 産業別構成比

規模5人以上の事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、最も多いのが卸売業、小売業で21.5%、次に医療、福祉の18.0%であった。(表15-1、図6)

規模30人以上の事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、最も多いのが医療、福祉で21.5%、次に卸売業、小売業の16.0%であった。(表15-2、図6)

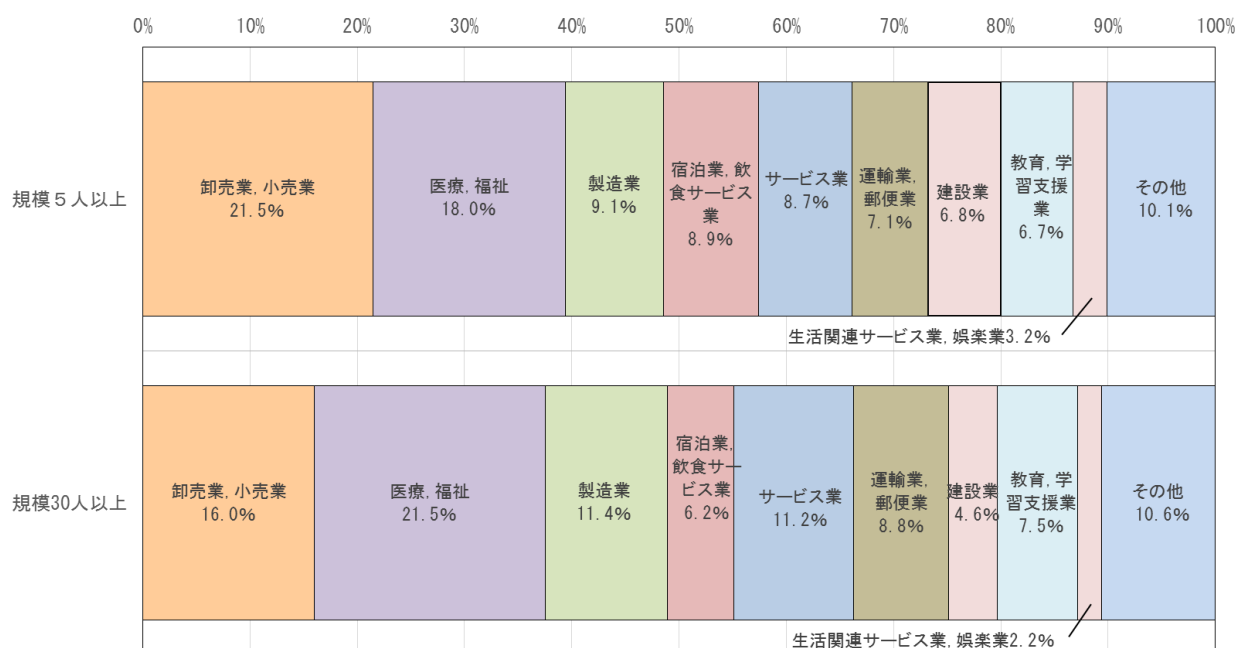
表15-1 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 ー規模5人以上ー

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男	パートタイム労働者数		女	パートタイム労働者数		男	女
	人	%		人	パートタイム労働者比率		人	パートタイム労働者比率		
調 査 産 業 計	1 765 374	100.0	909 999	131 173	14.4	855 375	382 010	44.7	51.5	48.5
鉱業、採石業、砂利採取業	592	0.0	571	10	1.8	21	0	0.0	96.5	3.5
建設業	120 746	6.8	104 793	2 193	2.1	15 953	4 960	31.3	86.8	13.2
製造業	160 578	9.1	97 168	6 812	7.0	63 410	31 013	48.9	60.5	39.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 938	0.5	7 995	322	4.0	943	119	10.5	89.4	10.6
情報通信業	37 499	2.1	27 653	438	1.6	9 846	757	7.6	73.7	26.3
運輸業、郵便業	124 633	7.1	106 737	4 906	4.6	17 896	6 919	37.9	85.6	14.4
卸売業、小売業	378 811	21.5	183 039	38 513	21.1	195 772	129 322	66.1	48.3	51.7
金融業、保険業	40 184	2.3	16 969	236	1.4	23 217	4 022	17.3	42.2	57.8
不動産業、物品賃貸業	25 047	1.4	14 994	2 742	18.3	10 054	5 457	54.2	59.9	40.1
学術研究、専門・技術サービス業	41 843	2.4	30 660	667	2.1	11 183	1 565	14.0	73.3	26.7
宿泊業、飲食サービス業	156 912	8.9	61 361	37 002	60.3	95 550	76 149	79.7	39.1	60.9
生活関連サービス業、娯楽業	55 715	3.2	21 518	6 405	29.8	34 197	16 222	47.5	38.6	61.4
教育、学習支援業	117 800	6.7	55 348	7 349	13.2	62 451	11 851	19.0	47.0	53.0
医療、福祉	317 276	18.0	78 350	9 112	11.6	238 926	56 904	23.8	24.7	75.3
複合サービス事業	24 992	1.4	16 050	1 123	7.0	8 943	2 705	30.3	64.2	35.8
サービス業	153 807	8.7	86 793	13 341	15.4	67 015	34 045	50.8	56.4	43.6

表15-2 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 ー規模30人以上ー

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男	パートタイム労働者数		女	パートタイム労働者数		男	女
	人	%		人	パートタイム労働者比率		人	パートタイム労働者比率		
調 査 産 業 計	969 916	100.0	498 692	61 497	12.3	471 224	190 716	40.5	51.4	48.6
鉱業、採石業、砂利採取業	592	0.1	571	10	1.8	21	0	0.0	96.5	3.5
建設業	44 545	4.6	40 414	290	0.7	4 131	318	7.7	90.7	9.3
製造業	110 674	11.4	66 481	5 327	8.0	44 192	21 961	49.7	60.1	39.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4 935	0.5	4 198	14	0.3	737	27	3.7	85.1	14.9
情報通信業	28 776	3.0	22 948	331	1.4	5 828	236	4.0	79.7	20.3
運輸業、郵便業	84 887	8.8	74 022	835	1.1	10 865	3 505	31.1	87.2	12.8
卸売業、小売業	155 562	16.0	68 641	19 584	28.6	86 921	59 466	68.4	44.1	55.9
金融業、保険業	20 209	2.1	10 810	140	1.3	9 399	2 362	25.1	53.5	46.5
不動産業、物品賃貸業	10 784	1.1	6 965	1 052	15.1	3 818	2 179	57.1	64.6	35.4
学術研究、専門・技術サービス業	19 096	2.0	15 052	138	0.9	4 044	447	11.1	78.8	21.2
宿泊業、飲食サービス業	59 905	6.2	19 346	9 520	49.1	40 560	31 004	76.4	32.3	67.7
生活関連サービス業、娯楽業	21 748	2.2	9 662	3 068	31.4	12 086	7 694	63.8	44.4	55.6
教育、学習支援業	73 010	7.5	36 835	4 345	11.7	36 173	2 849	7.9	50.5	49.5
医療、福祉	208 720	21.5	54 997	4 112	7.5	153 723	27 140	17.6	26.3	73.7
複合サービス事業	17 722	1.8	12 799	1 123	8.8	4 925	1 452	29.5	72.2	27.8
サービス業	108 748	11.2	54 948	11 607	21.1	53 801	30 074	55.9	50.5	49.5

図6 常用労働者の産業別構成比 —規模5人以上—



イ 性別労働者数

規模5人以上の事業所における常用労働者の性別割合をみると、調査産業計で男が51.5%、女が48.5%となった。（表1 5-1）

規模30人以上の事業所における常用労働者の性別割合をみると、調査産業計で男が51.4%、女が48.6%となった。（表1 5-2）

ウ パートタイム労働者

規模5人以上の事業所におけるパートタイム労働者数は513,183人で、パートタイム労働者比率は29.1%、前年差0.4ポイント減となった。パートタイム労働者比率を産業別にみると、最も高かったのは宿泊業, 飲食サービス業の72.1%、最も低かったのは鉱業, 採石業, 砂利採取業の1.8%であった。（表1 4-1）

規模30人以上の事業所におけるパートタイム労働者数は252,213人で、パートタイム労働者比率は26.0%、前年差3.1ポイント減となった。パートタイム労働者比率を産業別にみると、最も高かったのは宿泊業, 飲食サービス業の67.6%、最も低かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の0.8%であった。（表1 4-2）

(3) 事業所規模別、性別、就業形態別常用労働者数

常用労働者数（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人事業所が795,458人、30人～99人事業所が504,203人、100人～499人事業所が349,300人、500人以上事業所が116,415人となった。（表1 6）

事業所規模別の常用労働者数を性別、就業形態別にみると表1 6のとおりとなる。

表 1 6 事業所規模別、性別、就業形態別常用労働者数

事業所規模	計			男			女		
	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数
5人以上計	1 765 374	1 252 191	513 183	909 999	778 826	131 173	855 375	473 365	382 010
30人以上計	969 916	717 703	252 213	498 692	437 195	61 497	471 224	280 508	190 716
5人～29人	795 458	534 487	260 971	411 306	341 630	69 676	384 151	192 856	191 295
30人～99人	504 203	356 857	147 346	267 361	231 566	35 795	236 840	125 289	111 551
100人～499人	349 300	276 482	72 818	180 611	162 697	17 914	168 690	113 786	54 904
500人以上	116 415	84 366	32 049	50 719	42 931	7 788	65 695	41 434	24 261

(4) 労働異動率

規模5人以上の事業所における労働異動率をみると、入職率が2.13%、離職率が2.04%で、入職率が離職率を0.09ポイント上回った。(表17)

規模30人以上の事業所における労働異動率をみると、入職率が1.89%、離職率が1.83%で、入職率が離職率を0.06ポイント上回った。(表17)

表 1 7 労働異動率の推移

年	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差	前年差	前年差	前年差						
平成26年	2.14	△ 0.12	1.97	△ 0.22	0.17	2.07	△ 0.08	1.95	△ 0.15	0.12
27	2.28	0.14	2.17	0.20	0.11	2.16	0.09	2.05	0.10	0.11
28	2.17	△ 0.11	2.12	△ 0.05	0.05	1.89	△ 0.27	1.93	△ 0.12	△ 0.04
29	2.08	△ 0.09	2.02	△ 0.10	0.06	2.04	0.15	1.98	0.05	0.06
30	2.13	0.05	2.04	0.02	0.09	1.89	△ 0.15	1.83	△ 0.15	0.06

規模5人以上の事業所における平成30年の月別労働異動率をみると、図7のとおりとなる。

図 7 労働異動率の推移 -規模5人以上-

